

低コストで  
斜面防災

## 「無水掘工法」普及へLPLP

## 採用への比較・検討支援

## オーナーシステム

オーナーシステム(大阪市東淀川区、永見博希社長)は、低コストの斜面防災工法である「無水掘工法」の普及に向けて、有限責任事業組合(LLP)の「無水掘工法設計比較・検討支援事務所」を設立した。全国各地に設けられている同工法協会を束ねる「全国無水掘工法評議会」のメンバーを中心にLLPへの参加を呼びかけ、普及を後押しするための技術的な支援を行っていく。

無水掘工法は、ロックアンカー・ロックボルトを利用した斜面防災工事での削孔システムとして開発された。超高压のエア削孔技術を用いるこ

とで、削孔水を使わずに削孔することが可能となり、永久構造物となるアンカーの生命線とも言える地盤への定着を確実に行うことができる。超軽

量マシンを使うことにより、仮設足場経費の大幅削減や工期短縮も可能となる。

従来工法に比べると、コストを34%削減し、工期を32%短縮できるという同工法は、国土交通省の新技術情報提供システム(NETIS)の「活用後評価情報」に認定登録済み。

NETISに登録された技術について国交省の「設計業務共通仕様書」ではこれまで、「受注者

は、新技術・新工法の積極的な活用を検討する」と規定されていたが、08年4月以降はこれが改正され、評価情報については「必ず比較検討する」となった。これにより、無水掘工法の適用が進むことが期待されている。

ただ、同工法の採用で大幅にコストダウンが可能になると、積算額が減額となり、受注者の利益を圧迫するのではないかと懸念から、普及の足かせになることも想定される。

そこで新たに設置されたLLPでは、開発者責任の下で、新技術活用への適応検討を支援していくことにした。

永見社長は「真の発注者である国民(納税者)の視点に立ち、無水掘工法の普及を通じて、安全で安心は国土の実現に貢献していきたい」と話している。

国交省

## コスト構造改善プログラム策定

## 3者会議の推進など

国土交通省は1日、08年度からの5カ年の「公共事業コスト構造改善プログラム」を策定した。発注者・設計者・施工者の3者会議の推進などで建設生産システムの改善を図り、最終の12年度末には、07年度比15%の総合コスト改善率の達成を目指すとしている。

## 07年度比15%達成目指す

プログラムではコスト込んだ。

構造を改善するため、合意形成・協議手続きの改善や事業の重点化・集中化、用地補償の円滑化などを掲げるとともに、計画・設計・施工の見直し、民間技術の積極的な活用、社会的コストの低減、調達の最適化などを盛り

込んだ。調達の最適化に関しては、CAALS/ECの活用や、電子情報の共通化による建設工事の生産性向上、総合評価方式の入札の促進、多様な発注方式の活用、CM(コンストラクション・マネジメント)方式の導入・拡大、

受発注者のパートナーシップの構築による建設生産システムの生産性向上、公共工事の品質確保の促進、ユニットプライス型積算方式や市場単価方式の適用拡大などを掲げた。土木工事では3者会議を積極的に推進して設計思想の効率的な伝達

を図る。

これまでに打ち出してきたさまざまな低価格入札対策の拡充検討も盛り込んだほか、技能者や下請業者などの技術力を適

切に評価して技能者の育成を推進することも打ち出した。